

学習指導要領に関するアンケート調査結果

2007年12月11日

内閣府

1. アンケート調査目的

文部科学省は、現在、学習指導要領改訂に関する検討を進めており、文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会(教育課程部会)は、平成19年11月7日付で、これまでの学習指導要領改訂に関する審議を「審議のまとめ」として取りまとめ、公表しました。

「審議のまとめ」では、高等学校における「地理歴史」において「世界史のみ」を必修科目とする取り扱い(日本史及び地理は選択科目)が現行のまま継続されることとなりました。

「審議のまとめ」では、「小・中学校において日本史や日本及び世界の地理の学習が行われているという現状を踏まえると、高等学校における現行の必修科目の定めは一定の合理性がある」と説明されています。

他方、「義務教育である小・中学校において日本史に加えて義務教育課程に相応しい内容の世界史を学習した上で、高等学校の地理歴史については世界史、日本史及び地理の中から選択できるようにすることが合理的である」との意見もあります。

本件に関して、広く国民の皆様のご意見をお伺いしたいことから、本アンケートを実施したものです。

2. アンケート調査実施方法

民間調査会社に委託して以下の要領により実施。

- (1) 配布回収方法・・・電子メールによる通知を経たウェブサイトを通じてアンケート票閲覧及び回答送信。
- (2) 有効回答数・・・1,030票
- (3) 配布回収期間・・・2007年12月5日～12月6日

3. 回答者属性

SEX	性別 単一回答		
		N	%
1	男性	492	47.8
2	女性	538	52.2
全体		1030	100.0

AGEID	年齢 単一回答		
		N	%
1	12才未満	0	0.0
2	12才~19才	12	1.2
3	20才~24才	81	7.9
4	25才~29才	135	13.1
5	30才~34才	184	17.9
6	35才~39才	202	19.6
7	40才~44才	155	15.0
8	45才~49才	105	10.2
9	50才~54才	74	7.2
10	55才~59才	46	4.5
11	60才以上	36	3.5
全体		1030	100.0

AREA	地域 単一回答		
		N	%
1	北海道	53	5.1
2	東北地方	53	5.1
3	関東地方	437	42.4
4	中部地方	158	15.3
5	近畿地方	184	17.9
6	中国地方	46	4.5
7	四国地方	21	2.0
8	九州地方	78	7.6
全体		1030	100.0

JOB	職業 単一回答		
		N	%
1	公務員	47	4.6
2	経営者・役員	13	1.3
3	会社員(事務系)	173	16.8
4	会社員(技術系)	149	14.5
5	会社員(その他)	101	9.8
6	自営業	62	6.0
7	自由業	23	2.2
8	専業主婦	215	20.9
9	パート・アルバイト	111	10.8
10	学生	65	6.3
11	その他	71	6.9
全体		1030	100.0

4. 調査結果要約

中教審の「審議のまとめ」では「小・中学校において日本史や日本及び世界の地理の学習が行われているという現状を踏まえると、高等学校における現行の必修科目の定め(世界史のみ必修)は一定の合理性がある」とされていますが、本アンケートによると以下の回答結果でした。

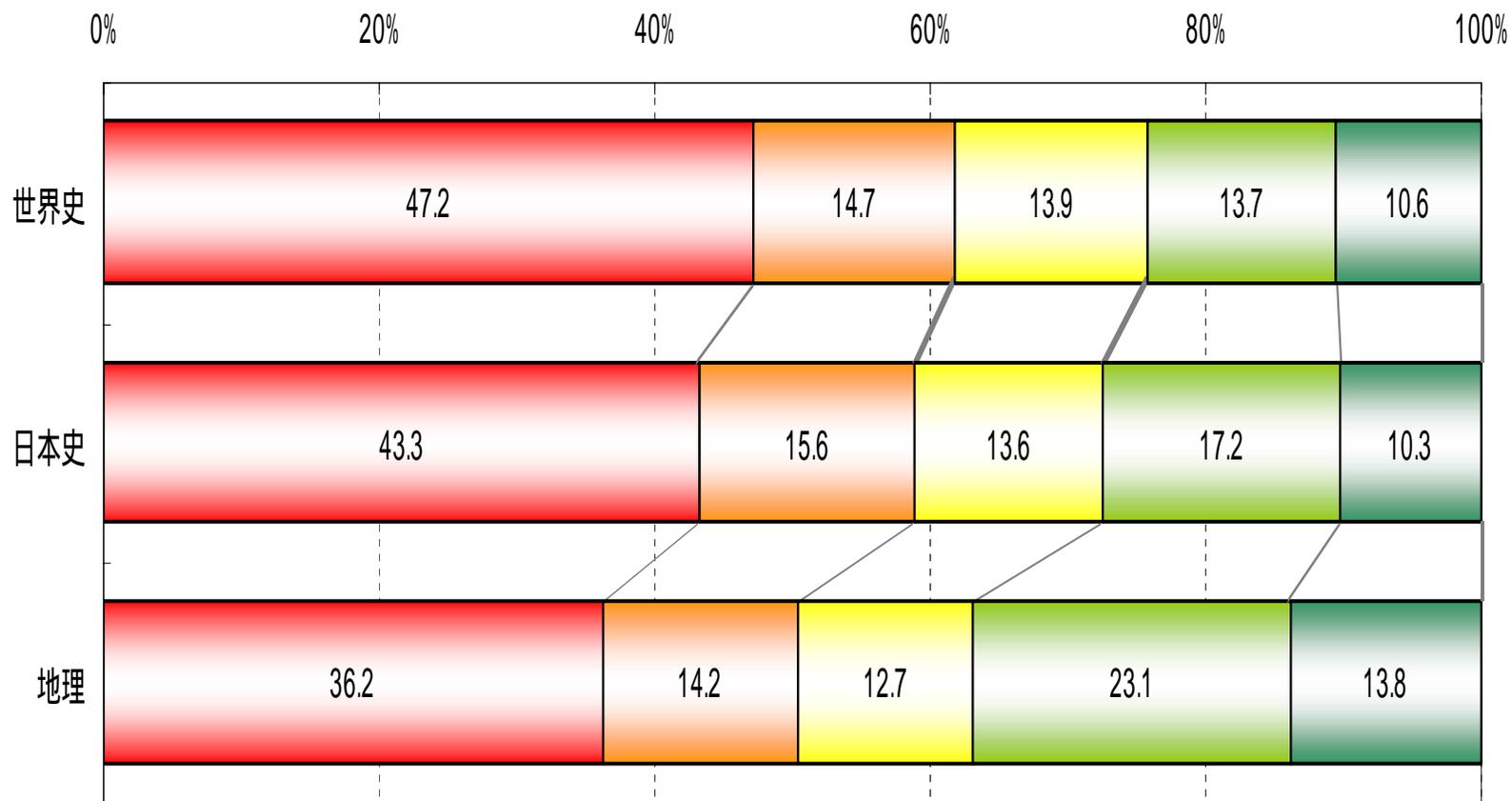
- (1) 中学校においては、「地理と歴史を学習するが、歴史は日本史と世界史にほぼ同程度の時間をあてる」が41.1%で最も多かった。(P.12参照)
- (2) 高等学校においては、「特定の科目を特別扱いすべきではないとの回答が64%を超えた」。(P.13参照)

「地理・日本史・世界史では全てを必修とする(41.1%)」

「地理・日本史・世界史では、この中から2科目を選択する(23.0%)」

[Q1]高等学校における「地理歴史」科目の履修状況をお答えください。

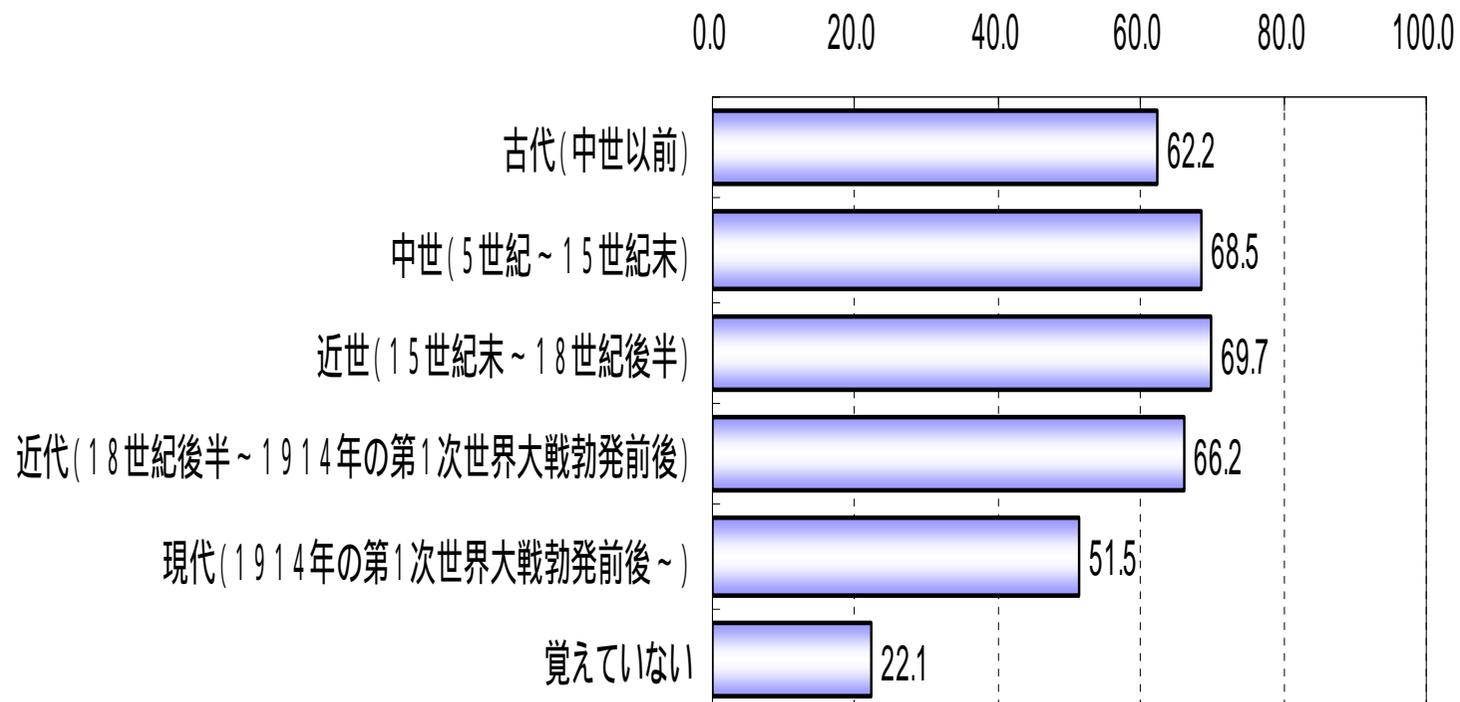
□ 必修科目で、履修した □ 選択科目で、履修した □ 履修したが、必修科目か選択科目かは覚えていない □ 選択科目で、履修していない □ 覚えていない



[Q2](高等学校において「世界史」を学習された方にお伺いします。)

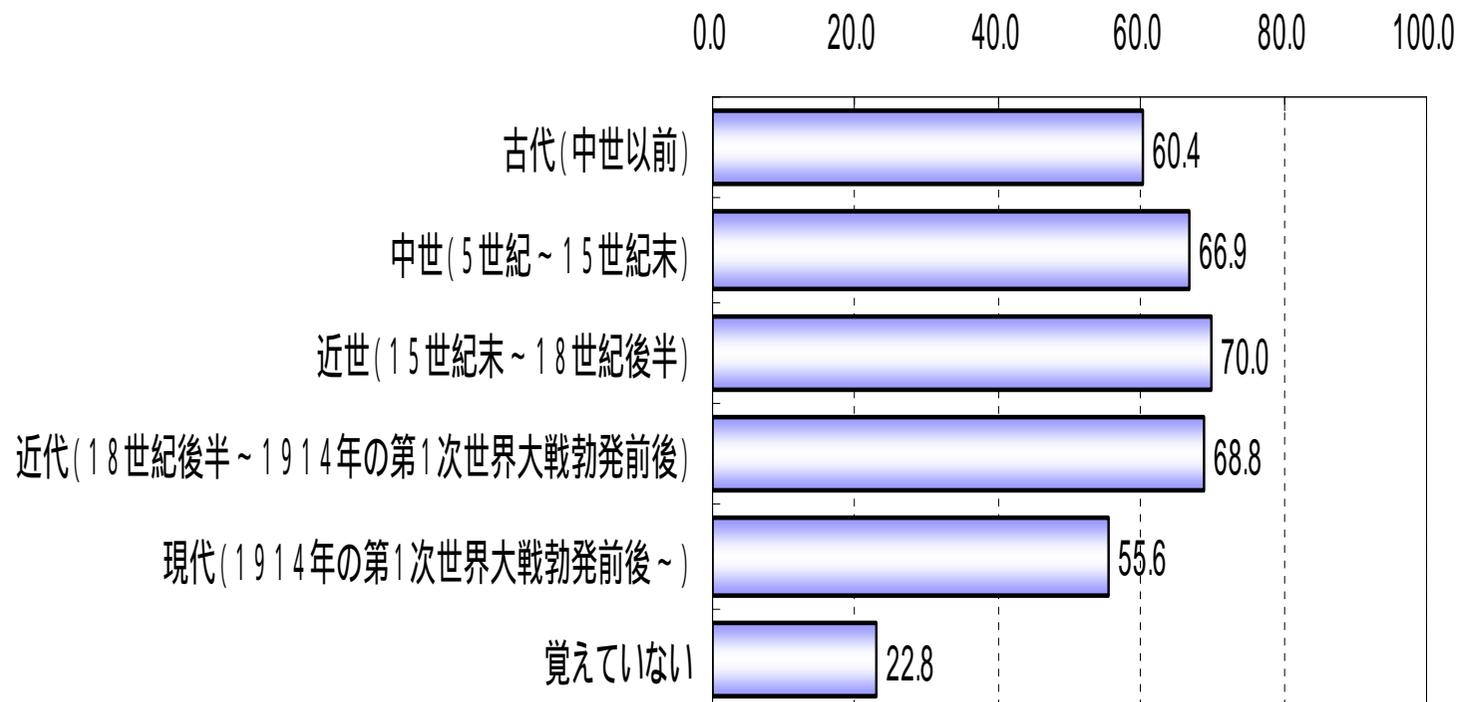
高等学校において実際に学習された時代区分を全てお答えください。(複数回答可)

(n = 780)



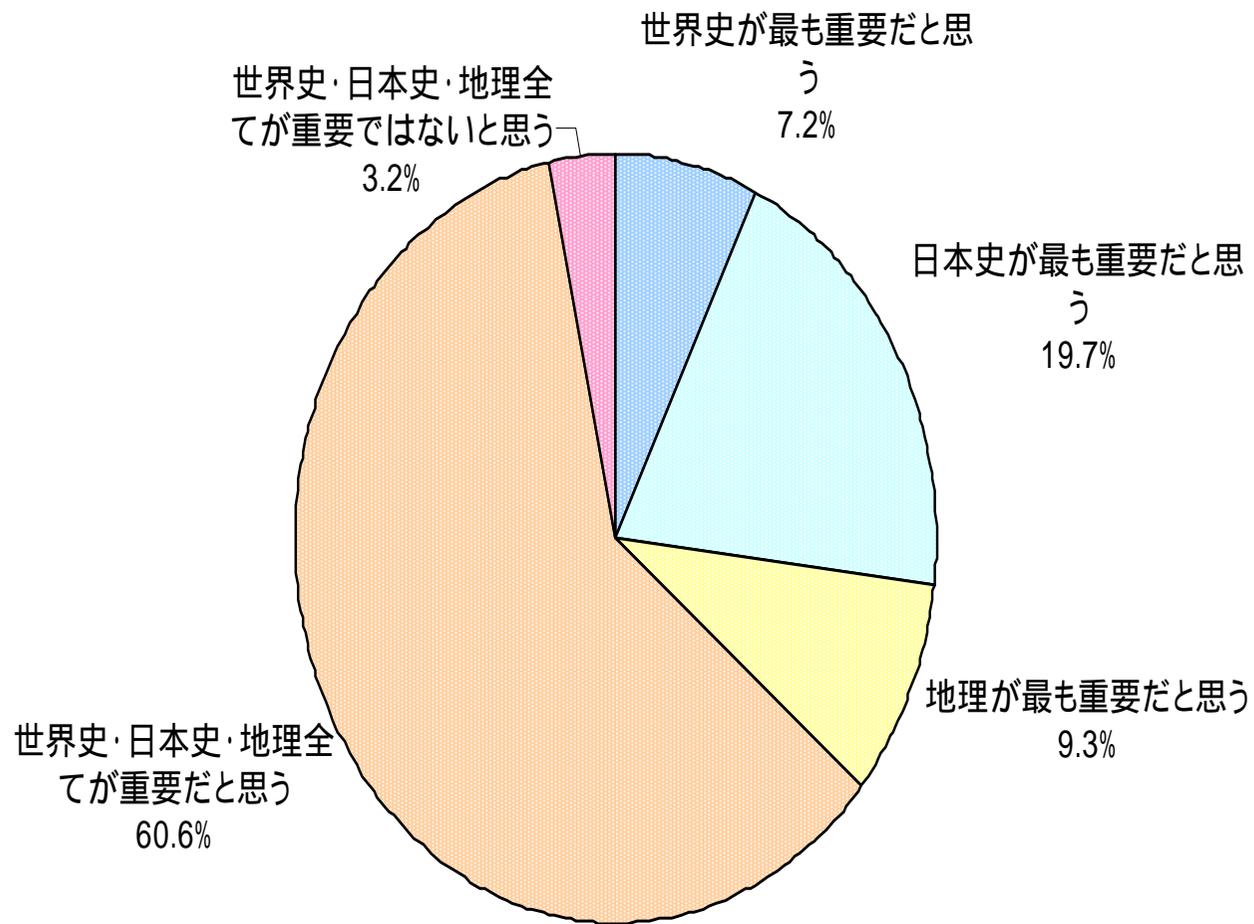
[Q3](高等学校において「日本史」を学習された方にお伺いします。)
高等学校において実際に学習された時代区分を全てお答えください。(複数回答可)

(n = 747)



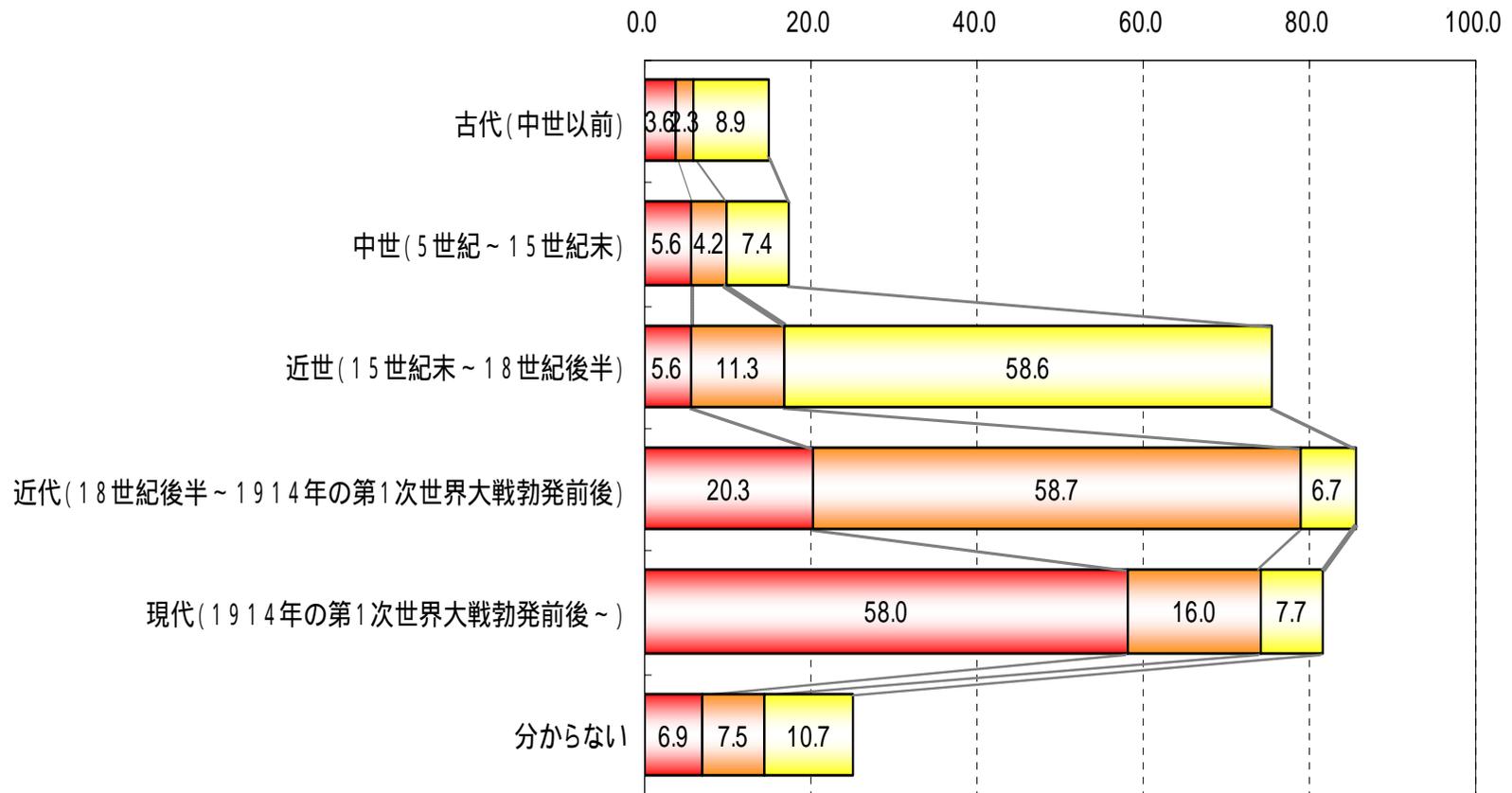
[Q4]高等学校で学習する「地理歴史」科目(世界史・日本史・地理)の重要性についてお伺いします。

(n = 1030)



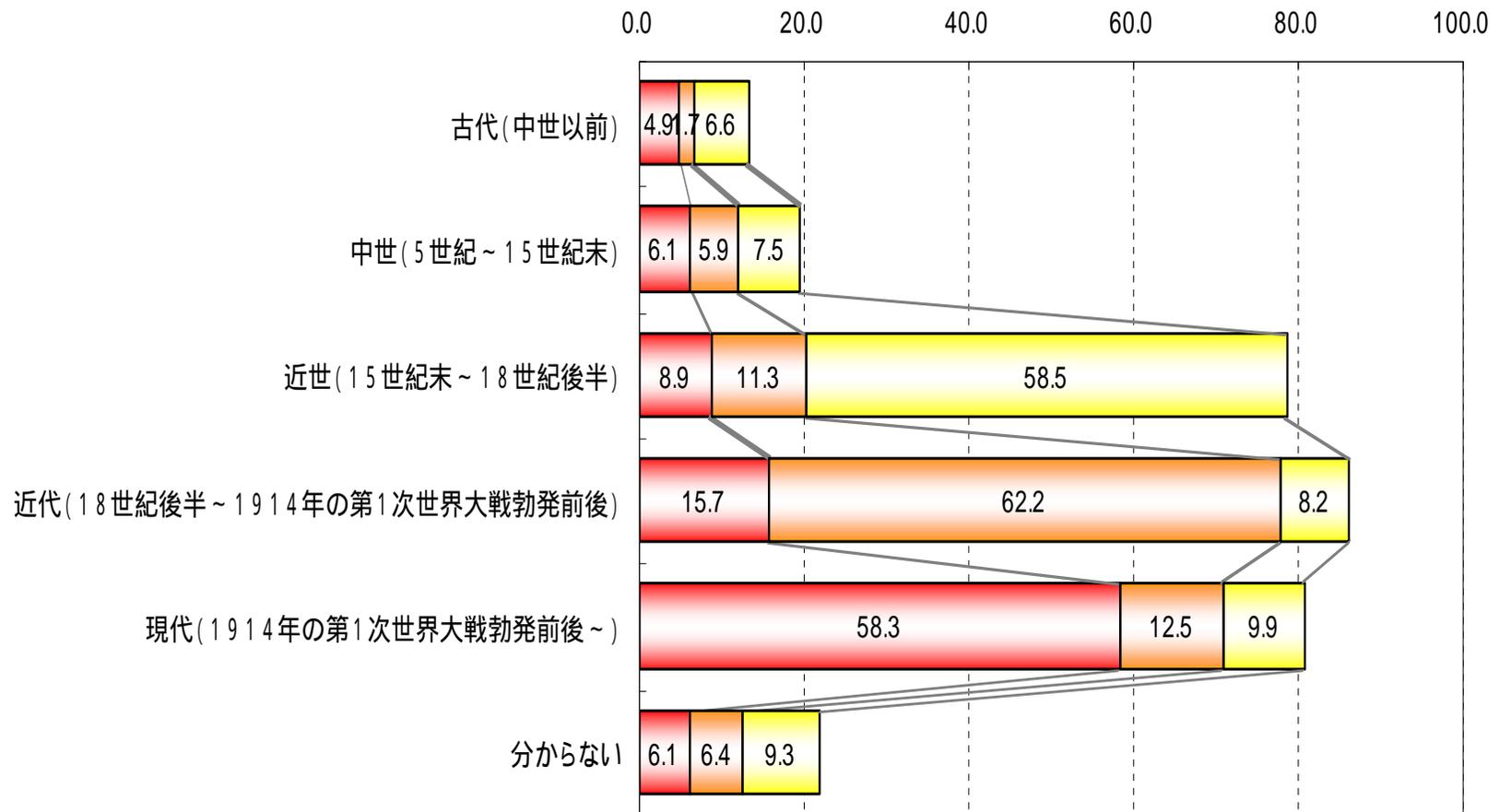
[Q5]世界史に関して、いずれの時代区分を学習することが重要かを重要な順に3つお答えください。

□ 1位 □ 2位 □ 3位



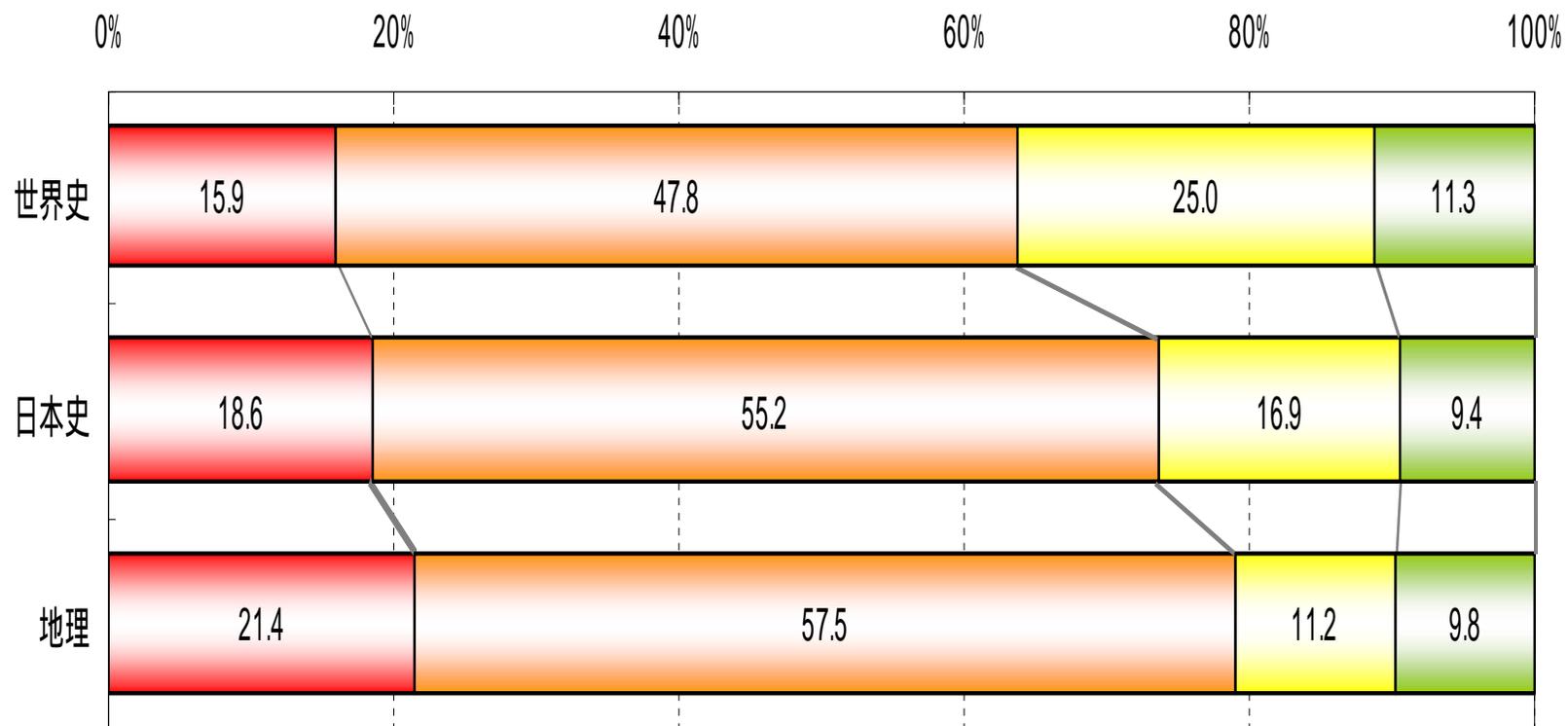
[Q6]日本史に関して、いずれの時代区分を学習することが重要かを重要な順に3つお答えください。

□ 1位 □ 2位 □ 3位



[Q7]高等学校で学習した「地理歴史」科目(世界史・日本史・地理)について、高等学校卒業後役に立ちましたか。

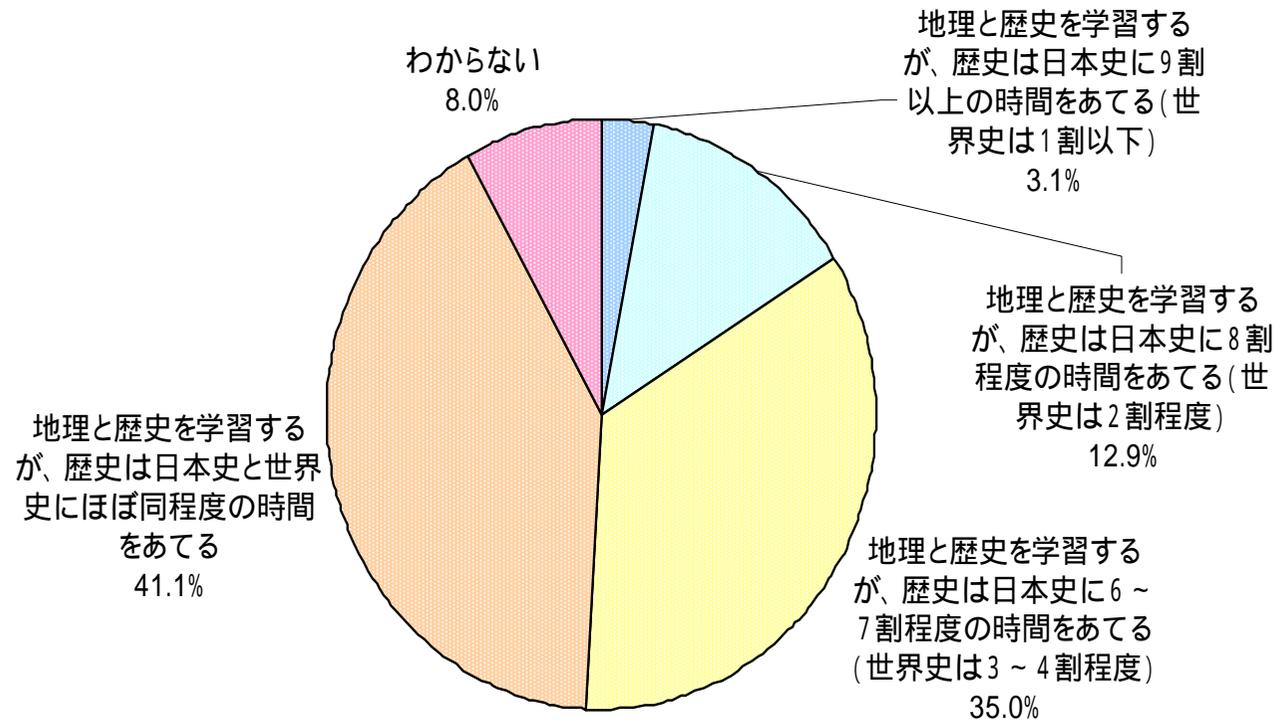
□ 非常に役に立った □ やや役に立った □ 役に立たなかった □ 分からない



義務教育段階である中学校における歴史の教育については、
日本史と世界史に同程度の時間をあてるべきとの意見が40%を超えた。

[Q8]中学校における「地理歴史」教育については、次のいずれが望ましいと思いますか？
Q9も併せてお考えください。

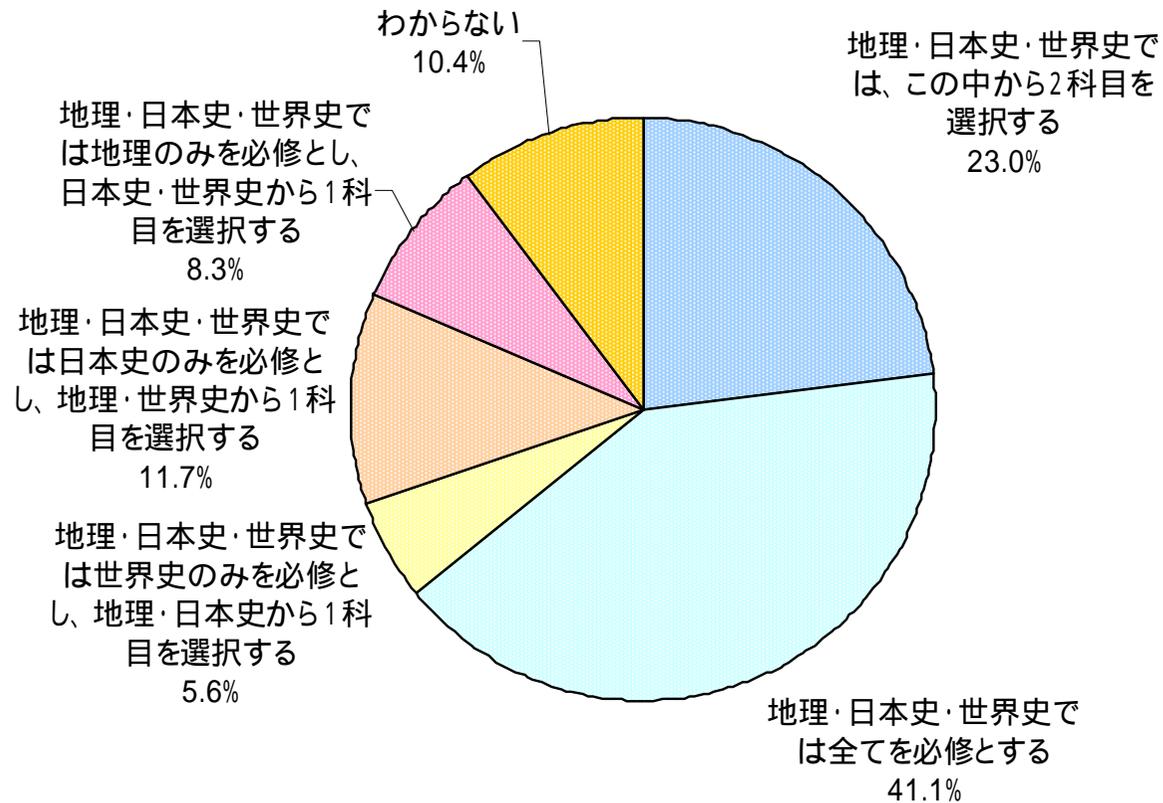
(n = 1030)



高等学校における「地理歴史」教科(地理・日本史・世界史)については、特定の科目を特別扱いすべきではないとの回答が64%を超えた。
 また、特定の科目のみを必修とすべき回答に関しては、「日本史(11.7%)」、「地理(8.3%)」、「世界史(5.6%)」の順であった。

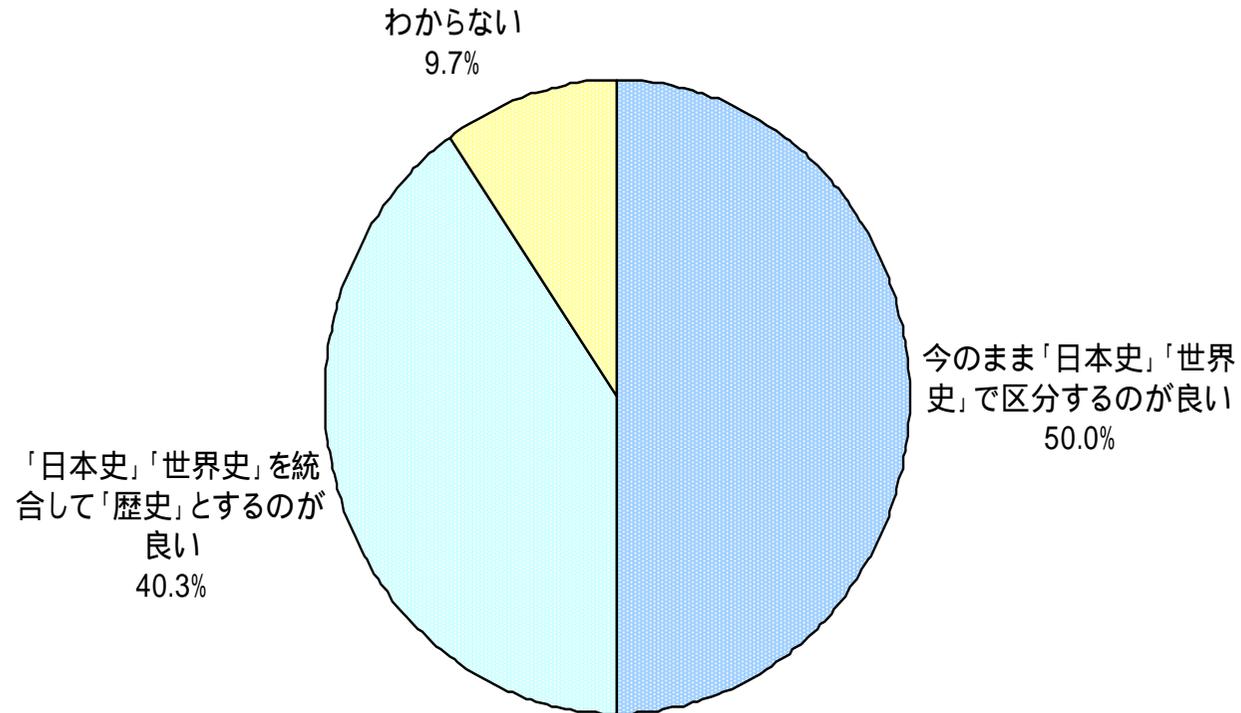
[Q9]高等学校における「地理歴史」教育については、次のいずれが望ましいと思いますか
 Q8も併せてお考えください。

(n = 1030)



[Q10]現在、高等学校の歴史は「日本史」と「世界史」に区分されていますが、それらを統合して「歴史」という科目にすべきとの意見もあります。この意見について如何思われるでしょうか。

(n = 1030)



[Q11]学習指導要領は最低限守るべき基準として運用されていますが、児童・生徒の能力に応じてより柔軟な対応が必要だという意見も出ております。

小学校の学習指導要領の位置づけとして、どれが望ましいとお思いですか？

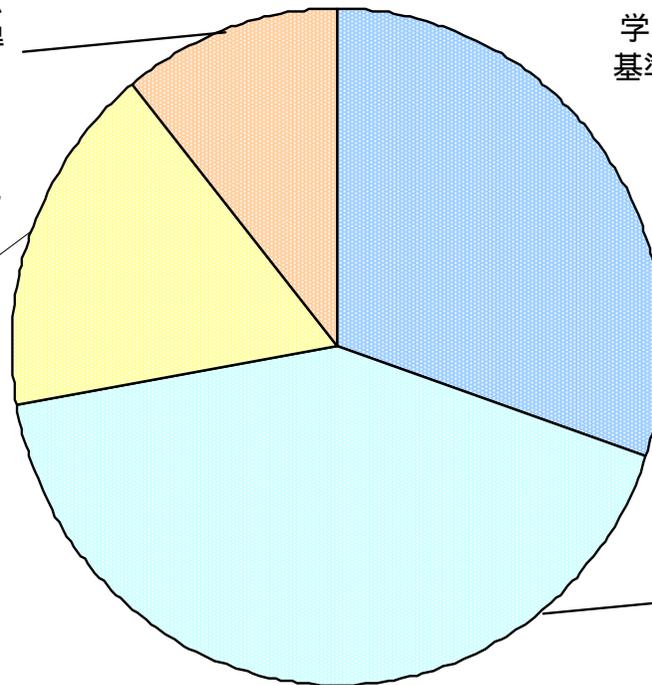
(n = 1030)

学習指導要領に定めた基準にはこだわらず、むしろ、学習指導要領が想定する一定の学力を修得していることを最低限の条件とするような運用とすべきである(この場合には、一定の水準に達していない児童・生徒は進級できない)

10.8%

学習指導要領を参考に、学校自らの裁量でかなり自由にカリキュラムを組めるような運用とすべきである

17.0%

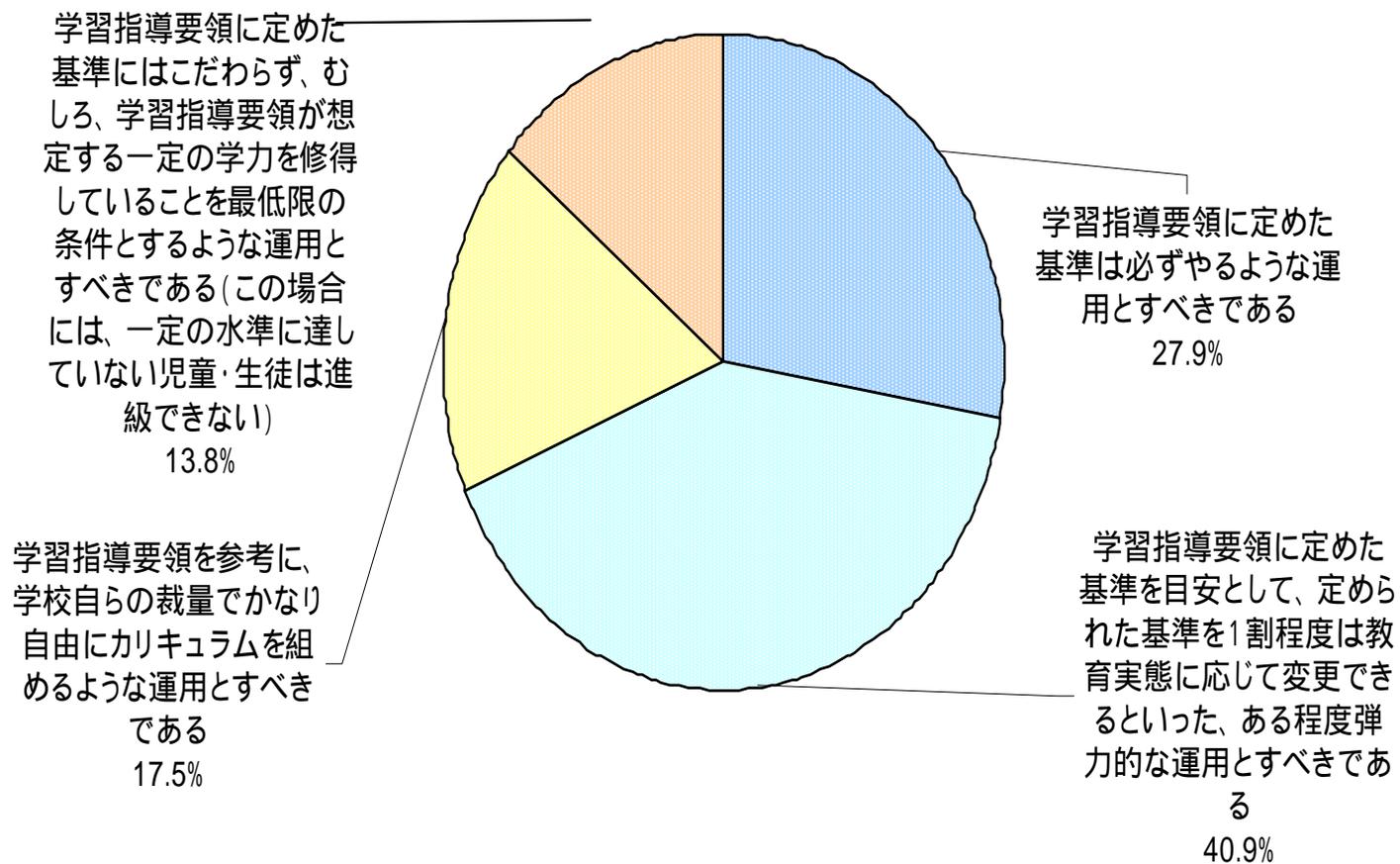


学習指導要領に定めた基準は必ずやるような運用とすべきである
30.3%

学習指導要領に定めた基準を目安として、定められた基準を1割程度は教育実態に応じて変更できるといった、ある程度弾力的な運用とすべきである
41.9%

[Q12]引き続きお伺いします。
中学校の学習指導要領の位置づけとして、どれが望ましいとお思いですか？

(n = 1030)

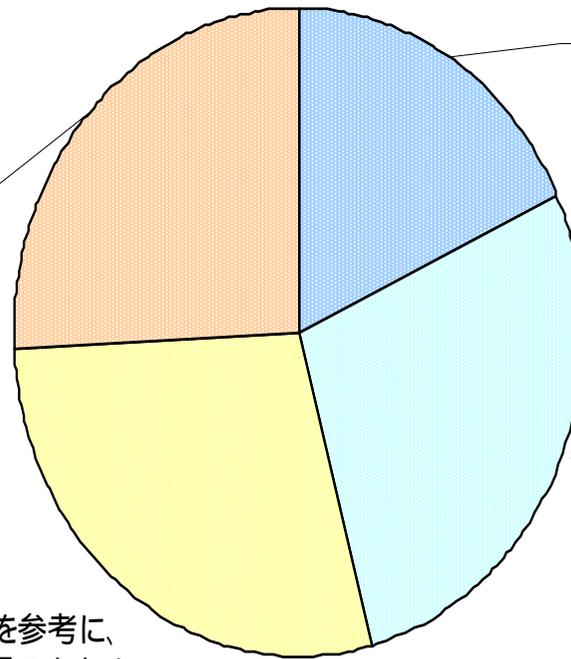


[Q13]引き続きお伺いします。
高等学校の学習指導要領の位置づけとして、どれが望ましいとお思いですか？

(n = 1030)

学習指導要領に定めた
基準にはこだわらず、むしろ、学習指導要領が想定する一定の学力を修得していることを最低限の条件とするような運用とすべきである(この場合には、一定の水準に達していない児童・生徒は進級できない)
25.8%

学習指導要領を参考に、
学校自らの裁量でかなり自由
にカリキュラムを組めるような運用とすべき
である
28.5%



学習指導要領に定めた
基準は必ずやるような運用とすべきである
18.1%

学習指導要領に定めた
基準を目安として、定められた基準を1割程度は教育実態に応じて変更できるといった、ある程度弾力的な運用とすべきである
27.6%